

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

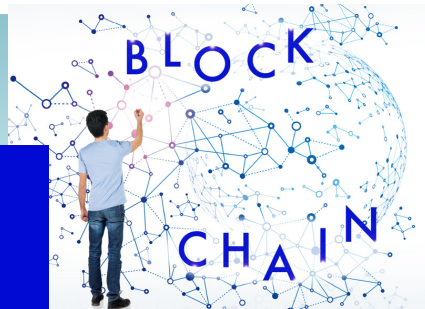
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)

愛称：世カエル 世界を変える技術 追加型投信/内外/株式/インデックス型

※当レポートでは、「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」を「世界ブロックチェーン株式ファンド」、
「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)」を「予想分配金提示型コース」ということがあります。

特別レポート

米国相互関税措置を受けた ブロックチェーン関連株式の今後の見通し



足元の市場動向

- トランプ政権が2025年4月2日に発表した国・地域ごとの相互関税措置はグローバル金融市場に大きな動揺をもたらしました。貿易戦争の激化に市場参加者はリスク回避の動きを強めており、世界的に株式市場は大きく下落する展開となっています。世カエルも幅広い市場の売りの影響を受け、基準価額が下落しています。
- この措置の実施においては、各国・地域に異なる関税率を課すための多大なリソースが必要となるため、米国側に大きな課題も待ち受けています。さらに、各国・地域の関税への交渉内容や対応策なども決まっていない中、依然として多くの不確実性が残っており、当面の間市場の変動性が高い状況が続くと考えられます。

ブロックチェーン関連株式の今後の見通し

関税措置による米国でのインフレ台頭はビットコインへの投資を促す可能性

- 今回発表された関税政策は、米国でのインフレを引き起こし、結果的にドル安につながる可能性があります。その場合、中長期的には、米ドルとビットコインは逆相関の関係にあり、ドル安はビットコインの価格を支える材料となると考えています。
- 加えて、ビットコインはインフレ・ヘッジ機能があるといわれており、その面でも世カエルが投資している一部の暗号資産関連企業にとっては好材料となると考えています。

ブロックチェーンの分野によって影響は異なる

- 関税措置の影響を受ける企業としては、米国を拠点とするビットコイン・マイニング企業が挙げられます。マイニング機器部品の製造を中国や東南アジアに依存している面があるためです。
- 一方、その他の分野、例えば暗号資産取引所やブロックチェーン金融サービスにおいては、関税の影響をほとんど受けない可能性が高いと考えています。暗号資産の変動性の高まりは、取引の活性化を促し取引所や暗号通貨交換事業を後押しする可能性があることが背景です。

トランプ政権による暗号資産市場の成長戦略は不変

- このような状況下においても、トランプ政権の暗号資産を後押しする政策が不変であることは、引き続き世カエルにとって支援材料となります。

分散されたポートフォリオ～幅広いブロックチェーン企業に投資

- 短期的には、景気後退懸念や株式市場の動揺などの材料がありますが、ブロックチェーン技術は、長期的に社会の変革を担う技術であると考えており、成長が期待されます。世カエルは、暗号資産関連企業だけでなく、様々な分野の企業活動に活用が広がり、新しいサービスや産業を生み出しているブロックチェーン関連企業にも投資し、分散されたポートフォリオにより、幅広い分野から成長を獲得していくことを目指します。

※世カエルは、暗号資産に直接投資は行っていませんが、暗号資産関連企業にも一部投資しますので、暗号資産の市場動向に影響されることがあります。
出所：ブルームバーグ、インベスコ 上記は2025年4月3日現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

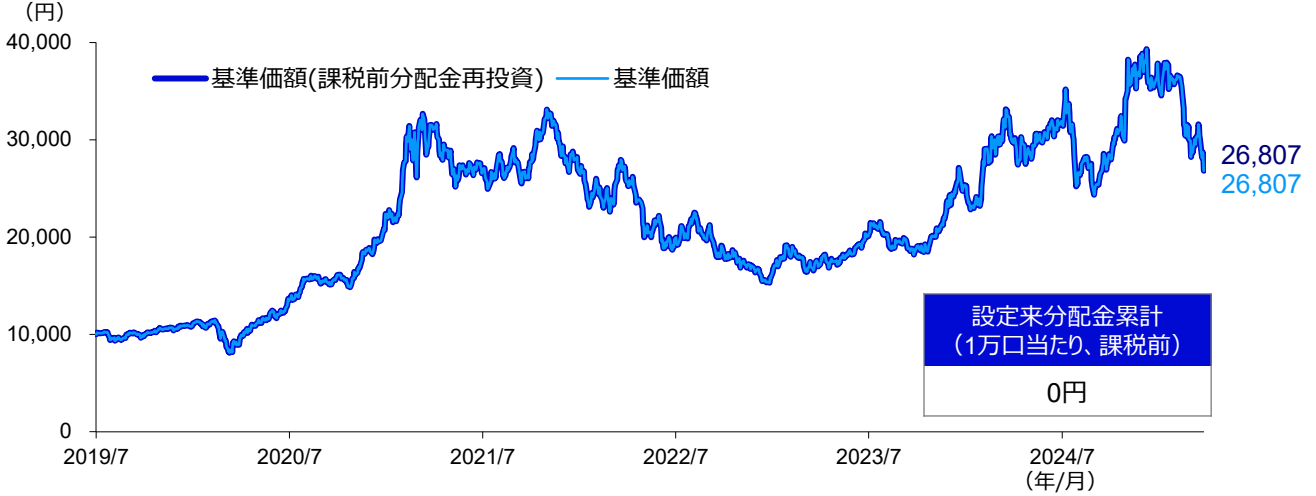
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

（ご参考） 世カエル設定来の基準価額推移

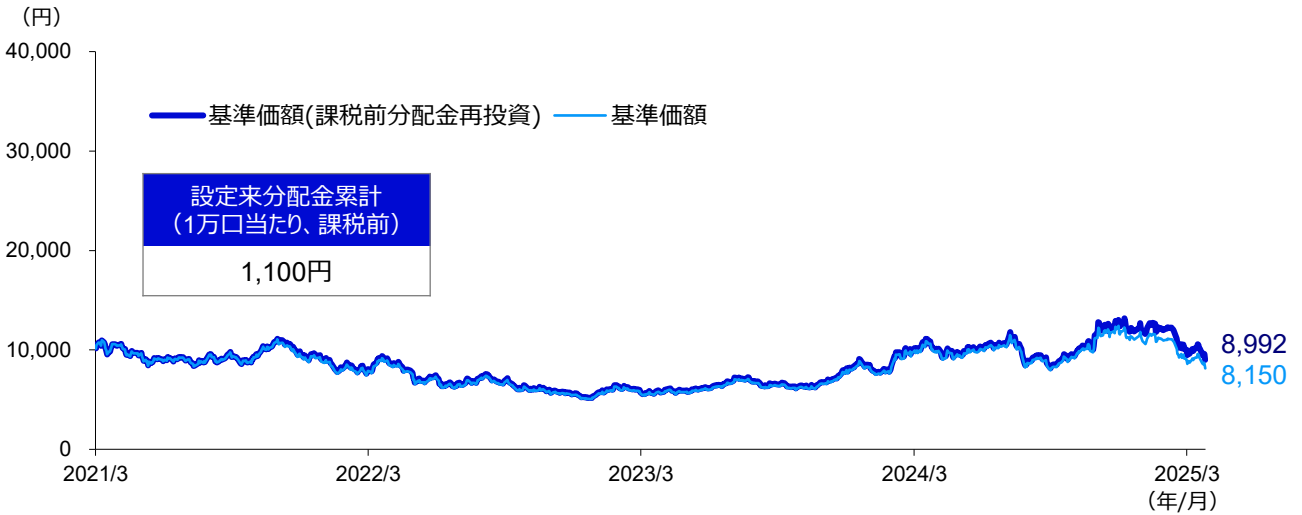
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの設定来基準価額推移

2019年7月11日～2025年4月4日（日次）



インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）の設定来基準価額推移

2021年3月11日～2025年4月4日（日次）



出所：インベスコ

基準価額は信託報酬控除後基準価額です。分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。当ファンドはインベスコが運用を行います。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ファンドの特色

1. 主として、マザーファンド※1 受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国のブロックチェーン関連株式に投資を行います。効率的な運用を目的として、ブロックチェーン関連株式を投資対象とする上場投資信託証券にも投資することがあります。
2. コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）※2の動きに連動する投資成果※3を目指します。
3. 実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。
4. インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（米国、ダウナーズグループ）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

◆分配方針

■各ファンドの決算日（同日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの決算日：毎年7月10日
分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）の決算日：毎月10日
分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

■ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

※予想分配金提示型の分配方針の詳細については下部の「予想分配金提示型の分配方針」を参照ください。

※1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界ブロックチェーン株式マザーファンド」です。

※2 ◇ファンドは、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）とは、基準日前営業日のコインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックスは、コインシェアーズ・インターナショナル・リミテッド（コインシェアーズ社）が独自の分析に基づき選定した銘柄で構成され、ソラクティブ AG（ソラクティブ社）によって算出、公表されています。◇ソラクティブ社は、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（当指数）、およびその登録商標、当指数データの利用結果に関して、何時、いかなる点においても明示的、黙示的な保証または確約を行いません。ソラクティブ社は当指数を正確に算出するために最善を尽くしますが、指数提供者としての義務にかかわらず、投資家および金融商品の仲介者を含む第三者に対して、当指数の誤りを指摘する義務を負いません。ソラクティブ社による当指数の公表および金融商品に関連した目的での当指数または当指数の商標利用の使用許諾は、ファンドへの投資を推奨するものではなく、また、ファンドへの投資に関してソラクティブ社の保証または意見を表明するものではありません。

※3 ファンドは、ベンチマークと連動する投資成果を目指して運用を行います。基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。

予想分配金提示型の分配方針

・予想分配金提示型の場合、分配対象額の範囲※1 内で、決算日の前営業日の基準価額※2 に応じて、以下の金額の分配を目指します。

※1 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

※2 基準価額は1万口当たりとし、支払済の分配金累計額は加算しません。

決算日の前営業日の基準価額 （1万口当たり）	分配金額 （1万口当たり、課税前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

・基準価額に応じて、分配金額は変動します。

・基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。

・分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

・決算日の前営業日から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。

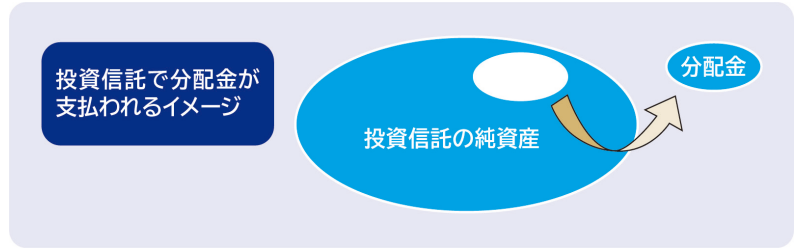
* 上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)

収益分配金に関する留意事項

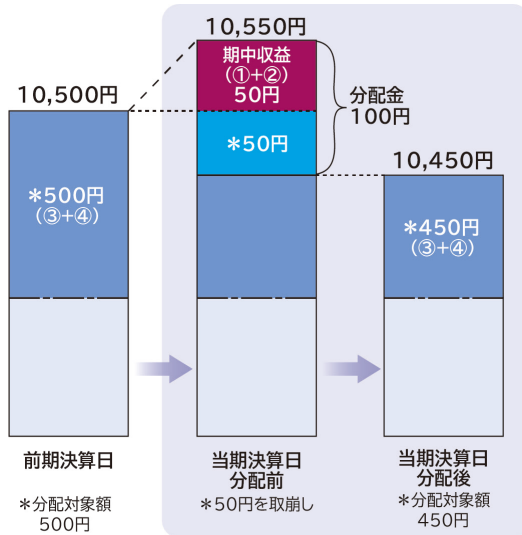
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



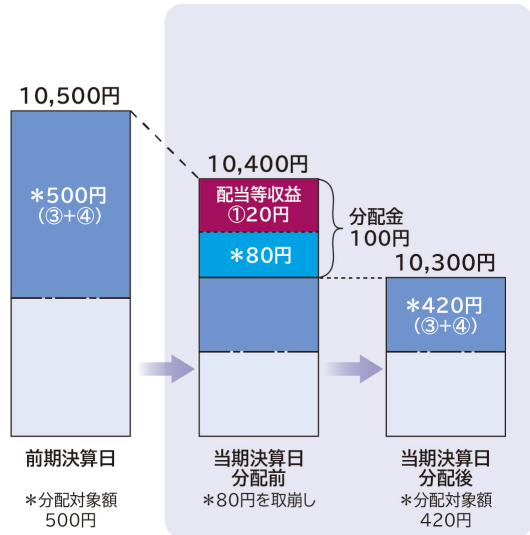
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



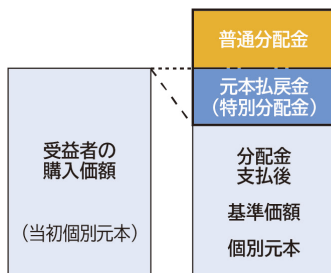
■ 前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
* 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

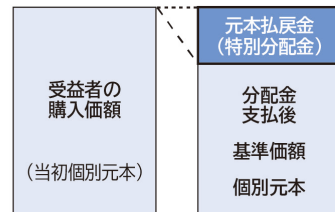
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

■ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、組み入れた株式などの値下がりやそれらの発行者の信用状況の悪化などの影響により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

購入のお申し込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認いただき、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、ご自身でご判断ください。基準価額の変動要因として、①価格変動リスク、②信用リスク、③カントリー・リスク、④為替変動リスク、⑤流動性リスク、その他の留意点などがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める 3.30%（税抜3.00%）以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.573%（税抜1.43%）以内 の率を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なおインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ● 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ● 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限として、インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。

* お客さまにご負担いただく費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	<ul style="list-style-type: none"> ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 2019年7月11日から2029年7月10日まで（設定日：2019年7月11日） ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 2021年3月11日から2029年7月10日まで（設定日：2021年3月11日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	<ul style="list-style-type: none"> ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 毎年7月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 毎月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 <p>※委託会社の判断により分配を行わないことがあります。収益分配の詳細は「ファンドの特色」と「予想分配金提示型の分配方針」の項目をご参照ください。</p> <p>※「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。</p>
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。
スイッチング	「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」と「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」との間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合やファンド間でスイッチングが行えない場合があります。また、換金するファンドに対して税金がかかります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

※各ファンドについて個別に記載がない箇所については両ファンドの共通記載事項です。
※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合があります。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)

販売会社 (投資信託説明書 (目論見書) のご請求・お申し込み先)

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書 (目論見書) の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2025年3月31日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	※1 世界ブロックチェーン株式ファンド 取り扱い販売会社	※2 予想分配金提示型コース 取り扱い販売会社
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3283号	○	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第15号	○	○	○		○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第7号	○		○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第45号	○		○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長 (金商) 第1号	○				○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第6号	○				○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第2号	○		○		○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○		○	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第50号	○			○	○	
株式会社広島銀行※3	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○		○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○	
三菱UFJスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行※3	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3335号	○	○			○	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1771号	○				○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○	

※1 世界ブロックチェーン株式ファンドはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドのことを表しています。

※2 予想分配金提示型コースはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型) のことを表しています。

※3 インターネットでのお取り扱いのみとなります。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリングオフ) の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など (外貨建資産には、為替変動リスクもあります。) に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

4388247-JP